Ⓐ

平成 23 年度　第 1 次試験問題

経済学・経済政策

1 日目　　10：00～11：00

＜試験が始まる前の注意事項＞

1. 監督者が問題用紙と解答用紙を配布します。開始の合図があるまで、問題用紙を開いてはいけません。
2. 監督者の指示に従って、解答用紙の受験番号欄と生年月日欄に次のとおり記入、マークしてください。記入、マークが終わったら再確認をして、筆記用具をおいて、試験開始の合図があるまでお待ちください。

⑴　受験番号欄
受験票に印字されている受験番号を記入し、マーク欄にマークすること。

⑵　生年月日欄
受験票に印字されている生年月日を記入すること。

〔記入例〕　昭和 59 年 3 月 7 日生まれ→

昭和	5	9	0	3	0	7

⑶　記入、マーク上の注意事項

①　HB または B の鉛筆（シャープペンシル）を使用して、○部分をはみださないように、きれいにマークすること。鉛筆（シャープペンシル）以外の筆記用具は使用できません。

良い例	悪い例				
●					 うすい

②　修正する場合は、消しゴムできれいに消して、消しくずを解答用紙から払い落とすこと。

＜試験時間中の注意事項＞

3. 解答用紙の記入に当たっては、上記 2．⑶の「記入、マーク上の注意事項」を参照するとともに、次の指示に従ってください。指示に従わない場合には、採点されません。

⑴　解答は、選択肢または解答群の中から 1 つ選び、所定の解答欄にマークすること。

⑵　所定の欄以外にマークしたり、記入したりしないこと。

⑶　解答用紙を汚したり、折ったりしないこと。

4. 解答用紙は、必ず提出すること。持ち帰ることはできません。
5. 終了の合図と同時に筆記用具をおくこと。
6. 試験開始後 30 分間及び試験終了前 5 分間は退室できません。

Ⓐ

◇M1(688—1)

第 1 問

GDP(国内総生産)と GNP(国民総生産)の関係について、次の式の空欄にあてはまる最も適切なものを下記の解答群から選べ。

$$\text{GDP} = \text{GNP} + \boxed{}$$

〔解答群〕

ア　海外からの要素所得受取 − 海外への要素所得支払

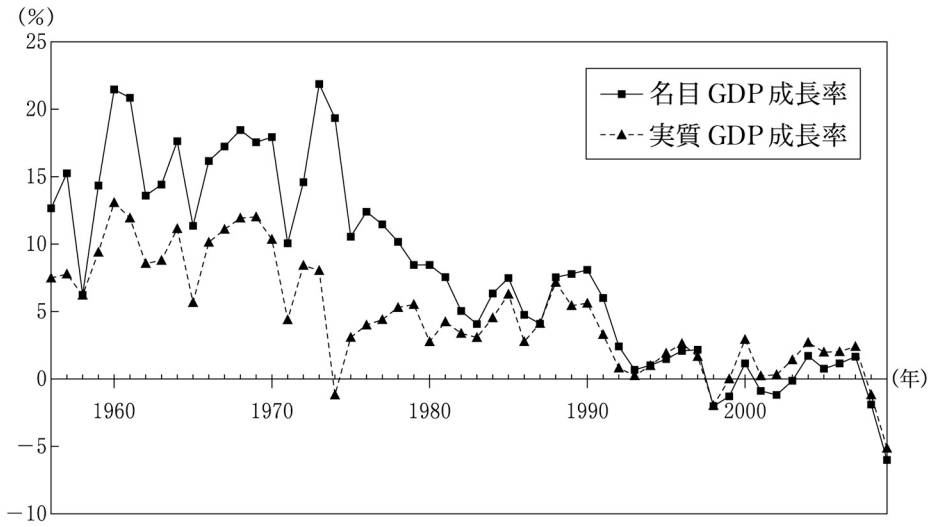
イ　海外への要素所得支払 − 海外からの要素所得受取

ウ　固定資本減耗 + 間接税 − 補助金

エ　固定資本減耗 + 補助金 − 間接税

第 2 問

下図は、日本の名目 GDP 成長率と実質 GDP 成長率を示したものである。この図から読み取れることおよび経済状況の説明として最も適切なものはどれか。



内閣府『経済財政白書』(2010 年版)

ア　1960 年代の高度経済成長期には、持続的な物価の上昇が見られ、これは貨幣価値を上昇させる効果を持つ。

イ　1970 年代前半には、第 2 次オイルショックに伴い、物価の上昇と不況が発生し、スタグフレーションの現象に陥った。

ウ　1980 年代後半には、円高不況、バブル経済、アジア通貨危機を経験し、その後、長期の景気低迷を迎えることとなった。

エ　2000 年代は、持続的な物価の下落が見られ、これは企業の実質債務の増加や実質利子率の上昇を生じさせる効果を持つ。

オ　「名目 GDP 成長率 ＝ 実質 GDP 成長率 − GDP デフレータ変化率」という関係が成立し、名目 GDP 成長率と実質 GDP 成長率の差は物価の変化を表している。

第 3 問

消費の決定に関する説明として、最も不適切なものはどれか。

ア　倹約のパラドクスでは、美徳とされる倹約の推奨が経済全体では消費支出とGDP の減少を引き起こすと考える。

イ　消費の習慣仮説では、景気の後退局面においても、消費の減少に対して歯止めが作用すると考える。

ウ　絶対所得仮説では、 1 回限りの減税によって変動所得が増加しても消費は一定にとどまると考える。

エ　ライフサイクル仮説では、生涯所得の増加が消費の増加を引き起こすと考える。

第 4 問

貨幣市場に関する説明として最も適切なものはどれか。

ア　古典派の貨幣数量説では、貨幣需要は投機的需要のみであると考える。

イ　ハイパワードマネーは、公定歩合の引き下げ、売りオペによって増加する。

ウ　マネーストックのうち M 1 は、現金通貨と預金通貨から構成される。

エ　流動性選好理論では、貨幣市場において超過需要が発生する場合、債券市場も超過需要の状態にあり、それは利子率の上昇を通じて解消されると考える。

第 5 問

日本の金融政策に関する記述として、最も不適切なものはどれか。

ア　インフレ・ターゲティングとは、物価の安定を具体的な物価上昇率(消費者物価指数等)の数値で示すなど、金融政策の透明性向上のためのひとつの枠組みとして議論されたものである。

イ　金融の量的な指標に目標値を定め、それが達成されるように金融緩和を行うことを「量的緩和政策」と呼ぶ。

ウ　準備預金制度とは、この制度の対象となる都市銀行などの金融機関に対して、受け入れている預金等の一定比率(準備率)以上の金額を日本銀行に預け入れることを義務づける制度である。

エ　日本銀行は中央銀行としての独立性を担保されているが、金融政策運営を討議・決定する会合(金融政策決定会合)では、財務大臣は議決権を行使することができる。

第 6 問

いま、家計、企業、政府、外国から構成される経済モデルを考える。各々の記号は、Y：GDP、C：消費支出、I：民間投資支出、G：政府支出、T：租税収入、X：輸出、M：輸入、C_0：独立消費、M_0：独立輸入であり、単位は兆円とする。また、c：限界消費性向、m：限界輸入性向である。

生産物市場の均衡条件	$Y = C + I + G + X - M$
消費関数	$C = C_0 + c(Y - T)$
	$C_0 = 50,\ c = 0.6$
民間投資支出	$I = 110$
政府支出	$G = 50$
租税収入	$T = 50$
輸　出	$X = 80$
輸入関数	$M = M_0 + mY$
	$M_0 = 10,\ m = 0.1$

このモデルから導かれる記述として最も適切なものはどれか。

ア　均衡 GDP は 600 兆円である。

イ　減税が 5 兆円の規模で実施された場合、均衡 GDP は 6 兆円増加する。

ウ　政府支出が 5 兆円増加した場合、均衡 GDP は 12.5 兆円増加する。

エ　輸出が 10 兆円減少した場合、均衡 GDP は 20 兆円増加する。

第 7 問

経済が「流動性のわな」に陥った場合の説明として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

a　貨幣供給が増加しても伝達メカニズムが機能せず、利子率は低下するが、投資支出の増加が生じない。

b　政府支出の増加が生じてもクラウディング・アウトは発生しない。

c　「流動性のわな」のもとでは、貨幣需要の利子弾力性はゼロになり、利子率が下限値に達すると、債券価格は上限値に到達する。

d　「流動性のわな」のもとでは、GDP の水準は貨幣市場から独立であり、生産物市場から決定される。

〔解答群〕

ア　a と c

イ　a と d

ウ　b と c

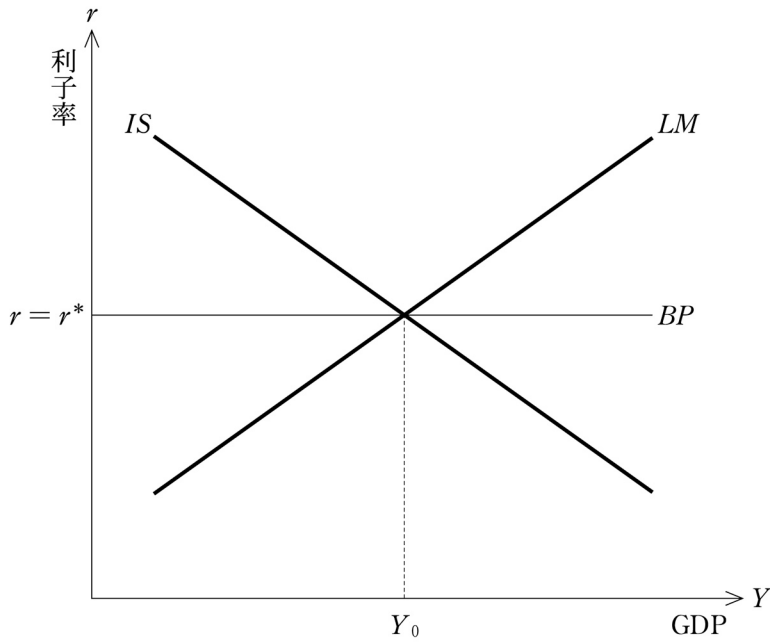
エ　b と d

第 8 問

下図は、開放経済下におけるマクロ経済モデルを描いたものである。

いま、小国モデル、完全資本移動、変動為替レート制、物価の硬直性、為替レートの静学的な予想を仮定する。下図では、これらの前提に基づき、生産物市場の均衡を示す *IS* 曲線、貨幣市場の均衡を示す *LM* 曲線、自国利子率（r）と外国利子率（r^*）の均等化を示す *BP* 曲線が表されている。

政府支出の増加に伴う効果の説明として最も適切なものを下記の解答群から選べ。



〔解答群〕

ア　政府支出の増加は、*IS* 曲線を右方にシフトさせ、所得の拡大を生じさせる。

イ　政府支出の増加は、*IS* 曲線を右方にシフトさせ、金利差に伴う大規模な資本の流出を引き起こし円高を招く。

ウ　政府支出の増加は、クラウディング・アウトを通じて民間投資支出の減少を引き起こす。

エ　政府支出の増加は、それを完全に相殺する経常収支の悪化を引き起こし、所得に影響を与えない。

第 9 問

内生的経済成長モデル（AK モデル）は次のように定義される。

いま、Y：GDP または生産量、K：資本ストック（人的資本や公共資本を含み、資本減耗は考えない）、A：資本の生産効率を示す定数とすれば、生産関数は、

$$Y = AK$$

であり、これを労働 1 単位あたりで示せば、

$$y = Ak$$

になる。ここで、y：労働 1 単位あたりの生産量、k：資本–労働比率である。

上記の生産関数から生産量の増加率と資本の成長率は同じになる。また、ΔK が投資に等しく、投資は貯蓄 sY（s：貯蓄率）と一致することを考慮すれば、

$$\frac{\Delta Y}{Y} = \frac{\Delta K}{K} = \frac{sY}{K} = sA$$

が得られる。

さらに、労働人口の成長率を n とすれば、

$$\frac{\Delta y}{y} = \frac{\Delta k}{k} = sA - n$$

が成立する。

ここから得られる記述として、<u>最も不適切なものはどれか</u>。

ア　$sA > n$ であれば、資本–労働比率と労働 1 単位あたりの生産量は（$sA - n$）の比率で永続的に成長する。

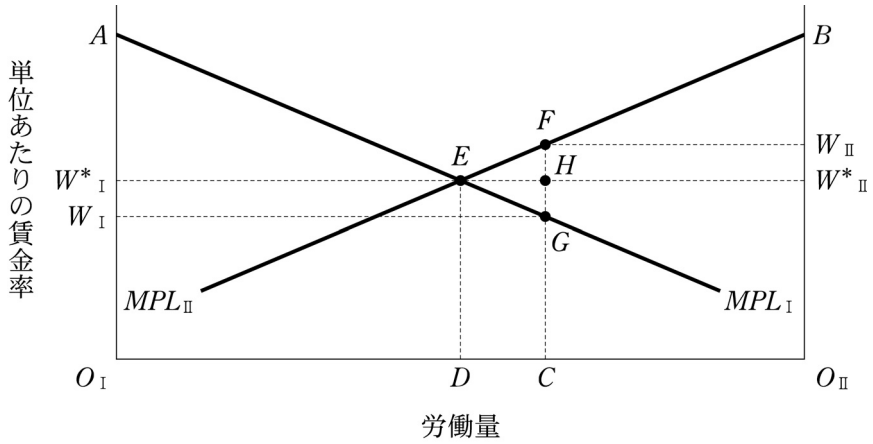
イ　政策的に資本の生産効率を高めることができれば、経済成長率も上昇する。

ウ　生産関数は収穫逓減の特徴を持ち、長期的に経済成長は安定的な均衡成長の水準に収束する。

エ　貯蓄率が高まれば、経済成長率も上昇する。

第10問

下図は、労働市場の開放に伴う2国間の労働移動の効果を示したものである。なお、生産要素は労働と資本であり、労働移動が生じた場合でも労働者の国籍は変わらないものとする。ここで MPL は労働の限界生産物を、W は労働1単位あたりの賃金率を表している。当初、Ⅰ国の労働量は $O_{\mathrm{I}}C$、Ⅱ国のそれは $O_{\mathrm{II}}C$ であり、Ⅰ国の賃金率は W_{I}、Ⅱ国のそれは W_{II} である。さらに、Ⅰ国の労働の限界生産物は MPL_{I}、Ⅱ国のそれは MPL_{II} である。



この図の説明として最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

a　賃金格差から CD の労働量がⅡ国からⅠ国に移動し、2国間の賃金は均等化（$W^*_{\mathrm{I}} = W^*_{\mathrm{II}}$）する。

b　労働移動の結果、Ⅰ国では資本のレンタル所得が三角形 AEW^*_{I} に減少し、Ⅱ国では資本のレンタル所得が三角形 BEW^*_{II} に増加する。

c　労働移動の結果、Ⅰ国の労働者の賃金所得が増加し、反対にⅡ国の労働者の賃金所得が減少する。

d　労働移動の結果、世界全体で三角形 EFG の所得が増加し、そのうち、三角形 EFH はⅠ国の国民所得の純増に、三角形 EGH はⅡ国の国民所得の純増に等しい。

〔解答群〕

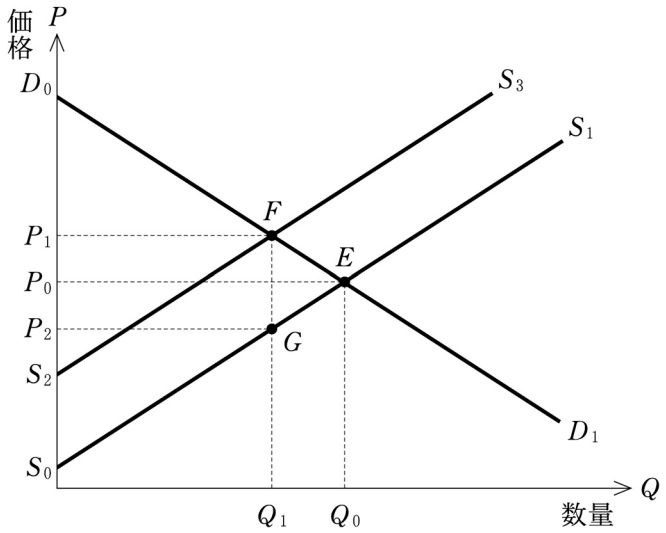
ア　aとc　　イ　aとd　　ウ　bとc　　エ　bとd

第11問

下図は、２国モデルに基づく国際取引を表したものである。

いま、農産物に関する自国の輸入需要曲線を D_0D_1、外国の輸出供給曲線を S_0S_1 とする。自由貿易下の均衡価格は P_0、均衡量は Q_0 である。

ところで、自国が輸入財１単位に対して T 円の関税を賦課した場合、外国の輸出供給曲線は S_0S_1 から S_2S_3 にシフトし、輸入価格は P_0 から P_2 に下落し、反対に国内価格は P_1 に上昇する。また、均衡量は Q_1 に減少する。



この図の説明として最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

a　自国が輸入関税を課した場合、外国の経済余剰は四角形 S_2FGS_0 で示される。

b　自国が輸入関税を課した場合、世界全体で三角形 EFG の経済余剰が失われる。

c　自国では、関税収入が四角形 P_1FGP_2 に相当し、関税賦課時の経済余剰が自由貿易時の経済余剰を上回ることがある。

d　自由貿易の場合、自国の経済余剰は三角形 S_0EP_0、外国の経済余剰は三角形 D_0EP_0 で示される。

〔解答群〕

ア　aとc　　イ　aとd　　ウ　bとc　　エ　bとd

第12問

ある財の需要曲線が$D = -4P + 400$で与えられている。ただし、Dは需要量、Pは価格を表している。需要Dが200で価格Pが50のとき、当該財の需要の価格弾力性(絶対値)として最も適切なものはどれか。

ア　0.25
イ　0.5
ウ　1
エ　2

第13問

ラムゼイ・ルールによる効率的な課税に関する説明として最も適切なものはどれか。

ア　ラムゼイ・ルールによる効率的な課税によれば、供給の価格弾力性に逆比例するように税率を課すことが示唆される。
イ　ラムゼイ・ルールによる効率的な課税によれば、国外への移動が容易な資本への税率よりも、国外への移動が難しい労働所得の税率を低くすることが示唆される。
ウ　ラムゼイ・ルールによる効率的な課税によれば、需要の価格弾力性が高い宝石や高価なバッグなどに高い税率を課すことが示唆される。
エ　ラムゼイ・ルールによる効率的な課税によれば、代替財をもたないコメなどの食料品の需要の価格弾力性は低いため、低い税率を課すことが示唆される。

第14問

2人からなる社会におけるパレート最適性に関する説明として最も適切なものはどれか。

ア　パレート最適性の基準は、資源配分と所得分配の最適化を同時に達成するものである。

イ　パレート最適ではない状態から配分を変更するのであれば、必ず他の個人を不利にせずにある個人を有利にできる。

ウ　パレート最適な状態から配分を変更してパレート最適ではない状態へ移行するとき、必ず他の個人を不利にせずにある個人を有利にできる。

エ　パレート最適な状態から配分を変更して別のパレート最適な状態へ移行するとき、ある個人を有利にすれば、必ず他の個人は不利になってしまう。

第15問

情報が不完全な市場で観察される「逆選択」に関する説明として最も適切なものはどれか。

ア　最低賃金制度が導入されると、労働需要が減少するという逆選択が発生する。

イ　自動車の事故保険では、保険金を受領する可能性(事故の可能性)が高い人ほど、保険に加入するという逆選択が発生する。

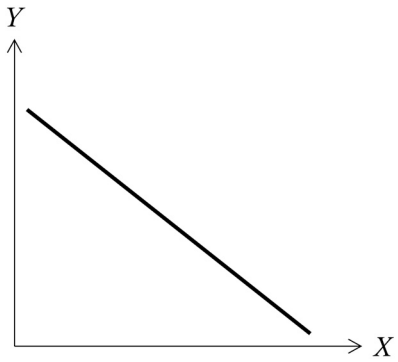
ウ　乳幼児医療費の助成制度が充実するほど、乳幼児の医療費は増大しがちであるという逆選択が発生する。

エ　無名な企業が生産した商品は、それが良質であるとしても、有名な企業が生産した商品に比べて人気が低いという逆選択が発生する。

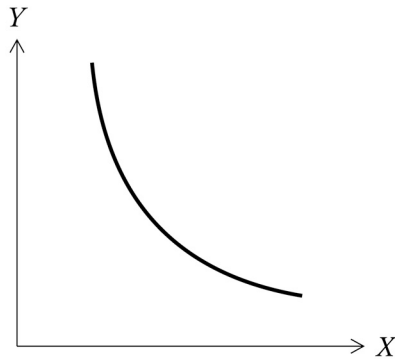
第16問

以下のア～エの４つの図は、ある個人の財 X と財 Y に対する無差別曲線を描き出したものである。これらのうち、財 X と財 Y とが完全補完財であることを示す図として最も適切なものはどれか。

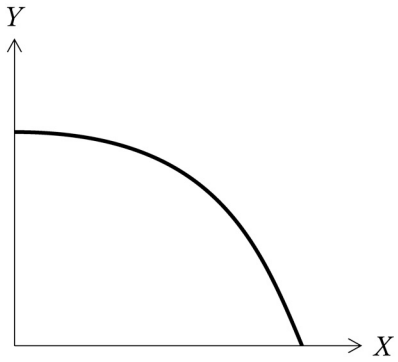
ア



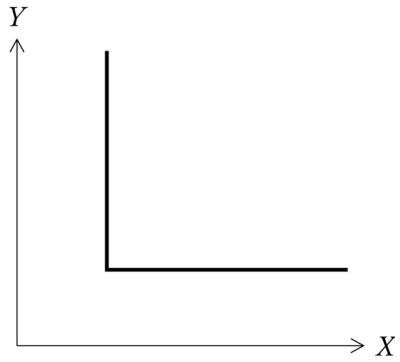
イ



ウ



エ



第17問

消費者の効用関数が $U = \sqrt{y}$ であるものとする。ただし、y は所得である。いま、25 % の確率で所得が 1 万円となり、75 % の確率で 100 万円になる不確実な状況の期待効用として最も適切なものはどれか。

ア　725

イ　757

ウ　775

エ　752,500

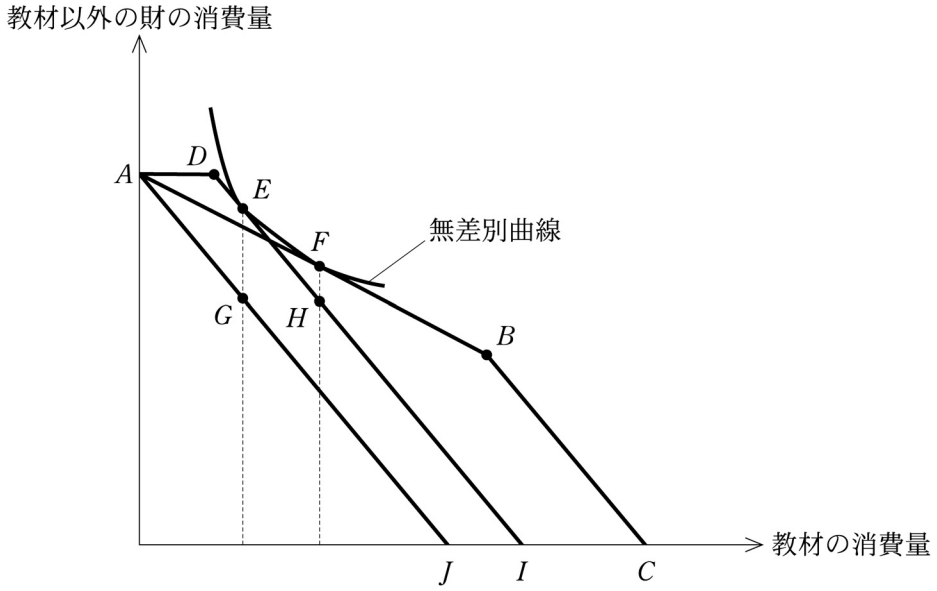
第18問

いま、ある個人は、図中にある線分 *AJ* が示す予算制約の中で学習用の教材を購入するか、他の財を購入することができる。政府は、この個人による学習用の教材の購入に対して以下の 2 つの方法で支援を行うものとする。なお、*ADI* 線上の点 *E* と *ABC* 線上の点 *F* は、同一の無差別曲線上にある。

⑴　*ABC* 線が示すように、*B* 点の水準までの教材の消費量に対して、その費用の一定割合を政府が負担する補助金の制度。

⑵　*ADI* 線が示すように、*D* 点の水準までの教材の消費量に対して、その費用の全額を政府が負担する補助金の制度。

図の説明として、最も不適切なものを下記の解答群から選べ。



〔解答群〕

ア　個人の教材への支出が過小になりがちであると政府が評価しているならば、政府は⑴の制度を採用すべきである。

イ　個人の効用を下げることなく、政策費用を削減したいならば、政府は⑵の制度を採用すべきである。

ウ　点Dから点Hまでの長さは、⑵の制度を選択した場合に、政府が支払うべき補助金額を示している。

エ　点Fから点Hまでの長さは、⑴の制度と⑵の制度を比較したとき、個人の効用を下げることなく、政府が削減できる費用の大きさを示している。

第19問

ギッフェン財の特徴として最も適切なものはどれか。なお、当該財の価格が下落した場合を想定する。

ア　ギッフェン財は下級財であり、代替効果に伴う消費の増加分が所得効果に伴う消費の減少分を下回る。

イ　ギッフェン財は下級財であり、代替効果に伴う消費の減少分が所得効果に伴う消費の増加分を上回る。

ウ　ギッフェン財は上級財であり、代替効果と所得効果によって消費の増加が生じる。

エ　ギッフェン財は上級財であり、代替効果に伴う消費の増加分が所得効果に伴う消費の減少分を下回る。

第20問

完全競争下における企業の短期供給曲線の説明として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

ａ「価格＝限界費用＝平均費用」のとき、操業停止の状態に陥る。

ｂ「価格＝限界費用＞平均費用」のとき、利潤は黒字になる。

ｃ「価格＝限界費用＝平均可変費用」のとき、利潤は赤字になり、その赤字幅は可変費用に等しくなる。

ｄ「平均費用＞価格＝限界費用＞平均可変費用」のとき、利潤は赤字になるが、可変費用のすべてを回収した上で、固定費用の一部をまかなった状態にある。

〔解答群〕

ア　ａとｃ　　イ　ａとｄ　　ウ　ｂとｃ　　エ　ｂとｄ

第21問

製造業における稼働率指数と設備投資との間に見られる一般的な関係として、最も適切なものはどれか。

ア　稼働率の低下は資本ストックの不足を意味し、設備投資の停滞を生じさせる。

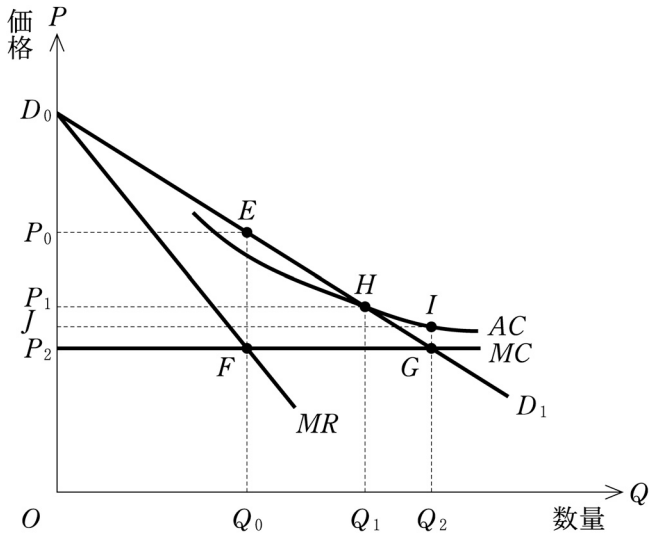
イ　稼働率の低下は遊休設備の発生を意味し、既存設備の活用と設備投資の停滞が生じる。

ウ　景気の拡大期には設備投資が増加し、資本ストックの過剰と遊休設備の増大が生じる。

エ　景気の後退期には稼働率が上昇し、期待成長率の上昇から設備投資が増加する。

第22問

下図は、自然独占のケースを示したものである。D_0D_1 は需要曲線、MR は限界収入曲線、AC は平均費用曲線、MC は限界費用曲線である。なお、平均可変費用曲線 AVC は限界費用曲線と同一である。



この図の説明として最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

a　限界費用に等しい価格付けを行うためには、四角形 OP_2GQ_2 に相当する補助金の交付や二部料金制の導入が必要になる。

b　限界費用に等しい価格付けを行う場合、価格は P_2、取引量は Q_2 で示され、企業の利潤は四角形 P_2GIJ の赤字になり、これは固定費用に相当する。

c　独占下において、利潤を最大化にする価格は P_0、取引量は Q_0 であり、全体の経済余剰は四角形 P_0EFP_2 になる。

d　平均費用に等しい価格付けを行う場合、価格は P_1、取引量は Q_1 であり、企業の利潤はゼロになるから独立採算を実現する。

〔解答群〕

ア　aとc　　イ　aとd　　ウ　bとc　　エ　bとd

第23問

いま、家電量販店であるX社とY社が存在し、両社は同質財を同一価格で店頭販売している。ここで、同質財を他社が自社よりも安く販売したときに自社は他社の価格で販売するという「最低価格保証」をX社が宣言したとする。

このときの状況として最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

a　Y社が価格を引き下げた場合、X社も同じだけ価格を引き下げることになり、Y社はX社の顧客を奪うことができない。

b　Y社は何らの対抗措置を採らなくてもX社の顧客を奪うことができる。

c　Y社も「最低価格保証」を宣言した場合、両社間の価格引き下げ競争が激化する。

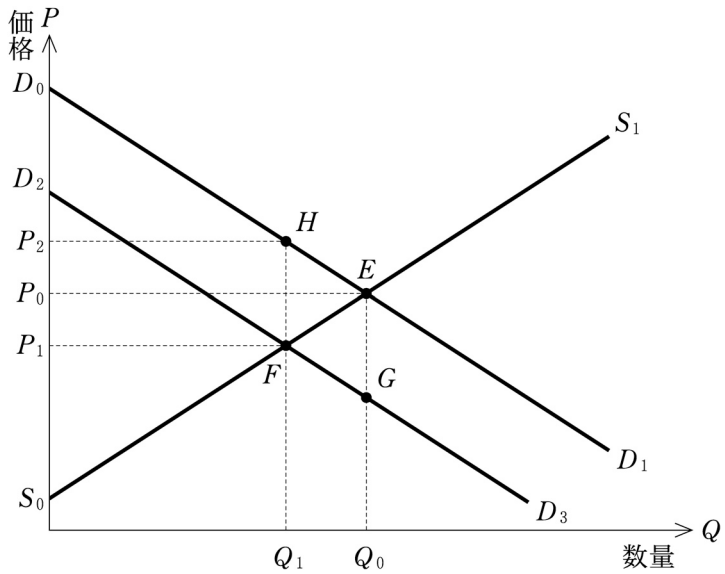
d　Y社も「最低価格保証」を宣言した場合、両社ともに価格を引き下げる誘因が弱くなる。

〔解答群〕

ア　aとc　　イ　aとd　　ウ　bとc　　エ　bとd

第24問

下図は、ある財の消費が外部不経済を及ぼす場合を示したものである。当該財の私的限界価値曲線は D_0D_1 として、社会的限界価値曲線は D_2D_3 として描かれる。また、供給曲線は S_0S_1 である。



この図の説明として最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

a　市場均衡点は E 点であり、最適状態と比較して三角形 EFG の余剰が失われる。

b　社会的に最適な状態が実現したとき、経済余剰は三角形 D_0ES_0 になる。

c　社会的な最適点は課税によって実現し、このとき税収は四角形 D_0HFD_2 に等しく、これは外部不経済と相殺される。

d　社会的に最適な状態を課税によって実現したとき、税込みの市場価格は P_1 で示される。

〔解答群〕

ア　aとc　　イ　aとd　　ウ　bとc　　エ　bとd

第25問

地方税に関する記述として最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

ａ　市町村が課する固定資産税の課税客体には、償却資産は含まれない。

ｂ　市町村は法人に対して均等割の税を課している。

ｃ　都道府県が課する事業所税の課税標準は、資産割と従業者割からなっている。

ｄ　都道府県が課する個人事業税は、前年の所得を課税標準としている。

〔解答群〕

ア　ａとｂ　　イ　ａとｃ　　ウ　ｂとｄ　　エ　ｃとｄ